

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05182

研究課題名(和文)メコン地域開発とアジア・ダイナミズム：ASEAN後発国発展の政治経済学的研究

研究課題名(英文)Development of Mekong Region in the Asian dynamic context

研究代表者

TRAN VAN THO (TRAN, VAN THO)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：70227669

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：メコン地域において、域内インフラは道路網を中心に着実にネットワークが拡大、域内緊密化を促している。これらをさらに進展させる上で制度面での改善が必要である。また、メコン諸国は域内の緊密化を前提とした発展戦略の構築が望まれる。さらに、メコン域内では日本企業のみならず、韓国企業、タイ企業が積極的な事業展開を行っている。特に、製造業分野のみならずサービス業の分野での進出も活発になっている。現状では、ベトナムへの進出が目立っているが、域内の開発が進み緊密化することで、CLM3カ国への波及、拡大が期待される。こうした活動を活発化させるため、制度の統一など域内の一体化を進める方策がいつそう求められる。

研究成果の概要(英文)：Mekong countries (Cambodia, Laos, Myanmar, and Vietnam) are expected to accelerate their developments by participating in dynamic intra-regional network in Asia. The infrastructure of Mekong region steadily expanded, mainly road networks, and encouraged the linkage within the region. In order to further development, Mekong countries need institutional improvement. In addition, it is necessary for Mekong countries to develop the economic strategies on the intensification within the region.

Japanese, Korean and Thai companies are aggressively active in this region, both manufacturing sector and the service industry. They Currently, they are aggressively operating mainly in Vietnam. As the development in the region progresses and closer, they will expand their business into CLM (Cambodia, Laos, Myanmar). It is important to promote integration within the region, such as unification of standard and institution.

研究分野：開発経済 アジア経済

キーワード：メコン経済圏 地域統合 アジアダイナミズム 地域協力 企業戦略 技術移転 交通ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

メコン河流域経済圏 (The Greater Mekong Sub-region (GMS): カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ及び中国南部各省) の多くの国・地域は 1980 年代までは戦争、紛争が絶えずアジアの経済発展から取り残された地域であったが、1990 年代に入り地域的和平が劇的に進むと経済発展の期待が生まれてきた。アジア開発銀行 (ADB) などの国際機関や日本を中心にした諸国がこの地域の開発に関与してきており、2011 年からのミャンマーの民主化の進展でさらなる注目を集めている。この地域の経済発展は、ASEAN 域内での国際分業、あるいは東アジア域内での国際分業と密接につながっており、ASEAN 経済共同体や東アジア共同体といった、地域としての経済発展構想にも大きな役割を果たすものと期待される。しかし、現状では GMS 諸国間には経済発展の面でも制度的発展の面でも大きな格差がある。東アジアの経済発展は、様々な発展状況の国々が重層的にあることが特徴であるが、ASEAN 後発国の経済発展のためには多くの課題があるのが現状である。潜在的な成長力を秘めたこの地域の発展のみならず、ASEAN 経済共同体や東アジア共同体を実現するためには、先発国のみが一層の成長を遂げるのではなく、後発国も十分な成長を実現する必要がある。すなわち、先発国との格差の解消がこの地域にとって重要な課題となっている。

2. 研究の目的

東アジアの先発国の発展経験に照らせば、これら ASEAN 後発国の経済発展のためには、各国の制度改革、市場友好政策により、資本蓄積や人的資源の供給が必要であり、ASEAN 先発国や日本などの東アジア先進国から資本・技術・経営資源を導入し、アジアでのダイナミックな分業に参加することが必須となる。しかし、それだけにとどまらず新しい潮流として国境を越えた労働力の移動を活用することも、経済発展のための一つの方策となる。また、ASEAN 後発国は地域紛争によって潜在力があるにもかかわらず、発展を阻害されてきた経緯があり、持続的発展のために地域の平和・安定は地域発展のための第一の条件となる。GMS をいかに開発し、発展につなげていくかということはずで重要な政策課題であり、多くの研究・調査結果が発表されてきた。しかし、これまでの研究では道路や港湾など物流網の整備、関税削減・撤廃に伴うモノの流れ・移動に関する調査や提言プロジェクト (例: JETRO アジア経済研究所、アジア開発銀行の各種報告書、Suiwah Leung et al. eds. 2010、石田正美編 2010) あるいは GMS 関係各国別の開発状況・開発課題についての分析 (例: 川田敦相 2011) が大多数であり、ASEAN 後発国と先発国の格差是正をこの地域及び東アジアの経済ダイナミズムを踏まえて、学際的・包

括的に分析した研究はほとんど見られない。このような背景を踏まえ、本研究ではまず、アジア・ダイナミズムの分析枠組みを再構築した上でアジア・ダイナミズムの視点から見た ASEAN 後発国の発展課題を整理する。次に、現在の東アジアのヒト、カネ、モノの交流が ASEAN 後発国にどのような影響を与えているのか分析を行い、その社会・経済的発展のために、単なる物的インフラの整備にとどまらず、経済特区などの生産拠点の分析・評価、生産拠点と都市、港湾・空港を結ぶ交通網の分析・評価、地域の生産の担い手となる外国企業・地場企業の発展の分析・評価、人的資本の形成と労働移動の分析・評価を行う。また、経済環境が整備されていても制度整備が不十分である場合、経済環境を有効に活用できずに発展を停滞させる。ゆえに、本研究では政治環境の分析も行い、各国の現地研究協力者からの情報提供をもとに、制度改革の制約要因、キャパシティ・ビルディング、政策の遂行能力の観点から分析・評価を行う。

3. 研究の方法

本研究は早稲田大学ベトナム総合研究所を基盤として、研究分担者は「経済区・工業団地」、「交通インフラ」、「企業戦略・発展」、「人的資本形成・外国人労働移動」、「地域協力・平和的環境」の各課題の調査・分析・評価に関する責任者となり、研究協力者と共同して現地調査を進める。研究課題の詳細は、以下に示す通りである。

(1) アジア・ダイナミズムの視点からのメコン地域開発課題の探索、およびキャッチアップ条件の分析枠組の構築

経済発展のためには、各国の制度改革、市場友好政策により、資本蓄積や人的資源の供給が必要である一方、東アジア先進国・先発国から資本・技術・経営資源を導入し、先進国・先発国との新しい分業を形成する必要がある。これがアジアでのダイナミズムであると考え、そのような観点からメコン地域諸国の現段階の開発課題を探る。

(2) 域内の経済区・工業団地に関する調査・分析・評価

これまでのアジアにおける経済発展の経験から、後発国の初期の発展段階では物的インフラ・法的環境の整備に伴い、外国資本が直接投資を通じて生産拠点を国内に作る事が効率的で波及効果も大きいことがわかっている。また、外国資本の誘致のためには輸出加工区や経済区といった、投資恩典を伴う地区の造成が重要であることはこれまでの経験から知られている。ASEAN 後発国においても、このような経済区や工業団地がすでに造成されており、部分的に生産が開始されている。しかし、経済区・工業団地が作られても良質なものでなければ成功しない。本

研究では、各国の経済区・工業団地の政策を明らかにし、産業の集積の様子、利便性等現状を調査することによって、経済区・工業団地の役割を分析・評価する。

(3) 交通インフラの整備に関する調査・分析・評価

生産拠点の形成は交通の発達と密接につながる。本研究では、中国プラスワンやタイプラスワンといった戦略をとる多国籍企業がメコン流域諸国を既存インフラの視点からどう評価しているか、機能的に改善すべきインフラは何かを究明するために、南北経済回廊、東西経済回廊、南部経済回廊といった国際間の経済回廊の整備の状況とそれが物流に与える影響を明らかにし、各国の生産拠点と都市、港湾・空港を結ぶ交通インフラの整備状況、及び政策を分析・評価する。

(4) 企業戦略と発展に関する調査・分析・評価

ASEAN 後発国に進出している企業へのヒアリングを通じて、企業の戦略と企業活動を行う上での問題点を明らかにする。企業の集積の状況は経済地理学の分析を加え、今後の展望について明らかにする。また、企業がどのようにして投資資金・運転資金を調達しているか調査し、企業活動を支える上での金融制度の役割についても考察する。

(5) 人的資本の形成と労働移動に関する調査・分析・評価

経済発展のためには人的資本の蓄積も重要な要素となり、各国教育の実態とその政策に関する分析も必須となる。ここでは、各国の基礎教育と高等教育の政策それぞれについてサーベイを行い、特に生産活動に必要な人材の育成戦略について明らかにする。また、人的資本は国内で育成されるだけでなく、国境を越えて移動する場合も少なくない。特に GMS 諸国は陸続きであるために、各国は人材の送り出し国でもあり受け入れ国であるという状況にある。この労働力移動に関して、高度人材の移動、未熟練労働の移動に分けて、それぞれの実情を調査し、経済発展を支えるための対策について考察を行う。

4. 研究成果

本研究の成果は、「メコン流域のインフラと人的資本」、「メコン流域諸国の開発と分業」、「メコン流域の開発と多国籍企業」という3つの柱に基づき、合計 11 本の論文としてまとめられた。

第一の柱は、メコン流域地域が発展を遂げる上での基盤や環境についての考察である。「メコン地域3つの経済回廊の道路インフラ開発」は、大メコン圏(GMS)経済協力で最も多くの予算が費やされてきた3つの経済回廊の道路インフラ開発の経済効果を計測

するとともに、3つの経済回廊のこれまでのパフォーマンスの優劣を比較、さらに道路インフラ開発のマイナス面を論じている。

分析の結果、メコン地域の3つの経済回廊の経済効果として、道路改修を通じて一般道路の場合、平均時速が 20 km/時台から 50km/時台に改善、また一般道を高速道路に改修した場合は 40km/時台から 80km/時台に速度が高まったことがわかった。次に、道路改修の経済効果が表れるまでの期間を見たところ、約 1 年のラグをもって交通量は増加するが、その後も持続的に伸び続けることは観察できなかった。他方、国境での輸出入額、操業企業数、外国投資件数および認可額は 1~2 年のラグをもって増加することがわかった。そして、国境での輸出入ではその後 2~3 年間、外国投資件数と認可額は 1~2 年間、増加傾向が継続することが確認された。

また、3つの経済回廊のパフォーマンスを比較すると、道路交通量と操業企業数や外国投資の規模のいずれも、南部経済回廊、南北経済回廊、東西経済回廊の順となった。他方、越境貿易では、広西チワン族自治区とベトナムとの貿易額が抜きん出ている一方、タイ北部とラオスや中国との貿易などラオス区間での貿易額は少ないなど、南北経済回廊のばらつきが大きい。また、タイの東西経済回廊を通じた貿易額が多いといった結果が示されたが、全般を通じ南部、南北、東西の順にそのパフォーマンスは大きい傾向が示された。

「カンボジア、ラオス、ミャンマーの労働流出の現状と経済への影響」においては、現状、メコン流域諸国の労働移動のほとんどが、カンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM)からタイへの労働移動であり、この経済的なインパクトは大きいとみられるが、こうした労働移動が CLM に与える影響についての研究は見当たらない。そこで、本章は Lewis - Fei - Ranis モデルを応用し、CLM 側からこの労働移動の経済的インパクトを分析した。

分析の結果、CLM からタイへの労働移動は CLM 各国における雇用吸収力を弱めてしまい、それが賃金上昇などを通じて国際競争力の低下につながるなど、CLM の経済発展に良い影響を与えないことを明らかにされた。では、持続的な経済成長のためには、どのような労働移動が望ましいか。ここでの重要なポイントは CLM 各国が自国の経済発展を通じて、タイへの出稼ぎ労働者を呼び戻し、自国の発展のためにさらに活用することであり、そうした動きを政策的に後押しすることであると論じている。

「メコン地域における経済発展と人的資本開発 CLM の教育政策の課題とアジア・ダイナミズム」では、メコン地域後発国である CLM に焦点を当てて、経済発展段階の課題と人的資本開発の状況の比較検討から、メコン地域の人的資本開発の課題を明らかにするとともに、CLM の人的資本開発の課題をアジア・

ダイナミズムの枠組みの中でいかに改善できるのかについて考察を行っている。

分析・考察の結果、経済発展段階から考えると、CLM は初等教育と前期中等教育を拡充させることが、人的資本開発にとって重要となる。CLM の人的資本開発においては、初等教育の留年・中退や前期中等教育の就学率の低さが問題となっている。その解決手段として、就学前教育を強化して、学校教育を受けるためのレディネス(心身の準備)を高めることが必要である。また、CLM は教育予算の不足や教育の質の低さといった問題がある。タイやベトナムなどメコン地域先発国の資本やノウハウを活用することでそれらの問題に対処していく必要性が指摘されている。

第二の柱は、メコン流域諸国の開発と域内分業の状況について、考察を行うものである。「ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済協力：GMS 協力における貿易と投資ダイナミクスの変化」では、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済関係、特に、ベトナムと他のメコン諸国間との貿易・投資動向に着目しながら分析を行った。その結果、貿易に関しては、ASEAN 宣言に沿って関税が撤廃され、貿易を促進させる地域協力の成果と経済回廊の開発を進める GMS 諸国の努力によって、ベトナムと CLM 諸国間の貿易は飛躍的に拡大したことがわかった。また、投資に関しては、投資に関しては、CLMV4 各国でみた直接投資流入と流出のいずれも、近年大幅に増加している。このうち、ベトナムは両者において、非常に重要な役割を果たしている。全体の4分3が、ベトナムに流入し、CLMV からの対外直接投資額のほとんどすべてが、ベトナムからであった。ただし、ベトナムの対外直接投資は、GMS 諸国に集中しており、天然資源関連、農・林業、不動産、通信、銀行などに偏っていることが分かった。「ASEAN 後発国ミャンマーの発展可能性と近隣諸国との経済関係」では、5,200 万(2014 年)の人口を持ち、農産・鉱産資源豊富で、地政学的に有利な位置にあるミャンマーの民主化後の発展可能性とそれを実現するための経済発展戦略と経済政策の在り方を探るとともに、GMS 諸国、とりわけ、中国、タイおよびベトナムとの最近の経済関係の発展について論じている。

2011 年 3 月、ミャンマーは 1962 年から約半世紀も続いた軍事独裁政治に終止符を打ち、二院制からなる議会制民主主義に移行した。その後、民主化と経済改革を断行、西側諸国と関係を改善し、経済制裁の撤廃に成功した。その結果、国際金融機関や西側諸国から競うように援助が流入、また「最後のフロンティア」目指して外国直接投資も大きく拡大した。しかし、足元では電力などのインフラの遅れが外国直接投資の大きな障害要因となる中、アウンサン・スー・チー氏が率いる NLD (国民民主連盟) 政権の能力不足によ

って、経済改革に向けた動きが弱いことが指摘されている。

「アジアの経済発展のなかでのカンボジアの新たな役割」では、カンボジアにおける工業化の状況を考察した。カンボジアは 1990 年代半ば以降、海外直接投資 (FDI) に依存した縫製業・衣料といった労働集約的産業が輸出産業として成長した。その結果、着実な経済成長が実現している。しかし、2010 年代半ば以降、労賃が急速に上昇した。また一方で、周辺国の経済成長と構造変化によりカンボジアには自動車部品など付加価値の高い産業の FDI 受入れ増加の可能性もある。こうした状況の下での最も重要な課題は、カンボジアの労働者の生産効率と作業の正確性の向上を如何にして実現するかである。この問題を、FDI 受入れの拠点となる経済特別区 (SEZ) と入居企業との相互協力関係構築の重要性に注目して検討し、その現状分析と将来方向についての示唆が提示された。

「ラオスの外国直接投資と産業発展の展望と課題」では、ラオスの経済開発について論じた。ラオスは海に面していない内陸国 (land-locked) として経済発展をする上で近案を抱えていると言われてきたが、南北あるいは東西経済回廊の整備を通じてランドリンク (land-link) 国へと変貌し、発展が期待されている。ここでは、ラオスが掲げた 2 つの発展戦略である「10 年開発戦略 (2016 ~ 2025 年)」と「ビジョン 2030」を吟味しながら、発展可能性を検討した。

ラオスは近年、7% 台の高い成長を遂げている。成長の内容を見ると、水力発電や建設などサービス業の伸びが高いが、製造業も着実な成長を遂げている。貿易動向をみると、IT 関連製品の貿易額が拡大しているが、その中にはタイから部品を輸入し、それを組み立ててタイに輸出する工程間分業の進展が確認できる。このように周辺国との経済関係を緊密化させながら、ラオスは発展を図る戦略だが、それを可能にするために 外資企業が進出しやすいインフラや法的整備、 人的資本に対する投資を行っていく必要性が論じられた。

「GMS の東西経済回廊の新開発戦略の模索：工業化重視か工業・観光並行か」では、GMS の東西経済回廊を中心に、タイの東北からベトナムの中部までの東部を跨る地域の社会経済発展の現状に注目し、ASEAN の経済統合を背景に、同地域に対する最適の開発戦略とは何かを明らかにしようとしている。具体的には、この地域が国境経済開発問題を抱えることとメコン川流域内で最も後発的な地域という 2 つの特徴を考慮しながら、これまでの東西経済回廊の物的インフラネットワークの発展と現地の人々の生活の改善との相関関係を吟味し、今後同地域の経済発展のために、いかなる課題を解決すべきかを論じている。加えて、現地調査から得られた情報を基に、この地域に対して新しい開発モデルを

導入する可能性が検討された。それは、開発初期から工業化と並行で、天然物及び史跡又は文化財を観光資源とするサービス業を経済発展の原動力とする考え方である。

第三の柱は、メコン河流域の経済開発が進展する中、日本、韓国、タイなどの多国籍企業の事業展開に関する考察である。

「日本企業の対メコン投資とベトナムの産業高度化の展望」では ASEAN 後発加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）及びベトナムの中で、工業化で先行するベトナムの産業高度化を貿易特化係数、資本労働比率を使って検証する。分析の結果、ベトナムでは、スマートフォン、繊維、プリンター、オートバイなどで後方連関効果による工業化の進捗が確認できた。資本労働比率でみると自動車産業が高度化を実現できていないことがわかった。ベトナムの工業化の背景には、低廉豊富な労働力、東アジア地域と近接する地理的優位性、内需拡大に必要な人口規模、自由貿易実施までの時間的猶予があった。これらベトナムが進んだ工業化の諸要件は、後発の CLM 諸国のキャッチアップ過程に適應させることが難しい環境にあることを論じている。

「韓国のメコン諸国との経済関係」では、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）諸国に対する韓国企業の事業展開のサーベイを通じて、韓国の CLMV 地域に対するアプローチの特徴、及び今後の展開について展望した。

分析・考察の結果、韓国企業は CLMV 諸国との経済関係では、現状、ベトナムの重要性が格段に増している。そして、韓国企業のベトナム投資拡大は当面、続くと予想される。こうした韓国企業のベトナム重視の姿勢は、韓国企業のみならず日本企業の生産拡大を促すものとなる。また、ベトナムにおける相次ぐ量産工場の設立は、労働者の確保を難しくし、賃金を上昇させるため、カンボジアやラオスなど周辺国へ生産シフトを促す一方で、ベトナムの産業を高度化させる機運を高める可能性がある。

「メコン色強めるタイ経済 急増する対 CLMV 貿易・投資」では、タイが近年、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）との経済関係を急速に拡大していることを示している。

タイ経済が「メコン色」を強めている背景には、主に2つの要因がある。第1に ASEAN 後発国の CLMV が高成長を続ける中、これらの国々で様々な製品への需要が増え、産業集積に厚みのあるタイが製品供給拠点としての機能を強めている。第2に少子高齢化や政治情勢の流動化からタイ経済の先行きに不透明感が高まっていることなどを背景に、タイ企業が成長力に富む CLMV をターゲットに事業活動を積極化していることである。タイは成長力に富む近隣 CLMV 諸国の活力を取り

込み、自らの経済基盤を強化しようとしている。そうした思いは、政府、企業の双方に共有されている。ただし、成長力に富む CLMV では日欧米中韓、更にタイ以外の ASEAN 企業も一斉に事業を拡張しているほか、成長中の地元企業も経営を強化しており、競争は一段と激しくなっている。こうしたなか、タイ企業が競争優位を獲得・維持できるかは定かでない。このため、タイ企業の国際化戦略が今後どのように推移するか注視する必要があると論じている。

なお、本研究成果は、トラン・ヴァン・トゥ、苅込俊二編著『アジア・ダイナミズムとメコン地域開発』（文眞堂）として、2018年に書籍出版される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔その他〕

シンポジウム開催[計2回]

(1) 国際シンポジウム「アジア・ダイナミズムとメコン地域開発」(2018年2月、早稲田大学、早稲田大学ベトナム総合研究所、先端社会科学研究所共催)

(2) 国際シンポジウム “Development of Mekong region in the ASEAN dynamic context” (2017年2月、ベトナム・ハノイ、早稲田大学ベトナム総合研究所、ベトナム国立大学経済ビジネス大学(UEB)、ベトナム社会科学学院(VASS)、ベトナムアジア太平洋センター(VAPEC)との共催)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

トラン・ヴァン・トゥ (Tran Van.Tho)
早稲田大学, 社会科学総合学術院, 教授
研究者番号: 70227669

(2) 研究分担者

石田 正美 (Ishida Masami)
日本貿易振興機構アジア経済研究所, 開発研究センター, 研究センター長
研究者番号: 10450488

苅込 俊二 (Karikomi Shunji)
早稲田大学, 社会科学総合学術院, 講師
研究者番号: 90755761

白石 昌也 (Shiraishi Masaya)
早稲田大学, 国際学術院(アジア太平洋研究科), 教授
研究者番号: 70127330

ド・マン・ホン (Do Manh.Hong)
桜美林大学, 経済・経営学系, 准教授
研究者番号: 40406872

松本 邦愛 (Matumoto Kunichika)
東邦大学, 医学部, 講師
研究者番号: 50288023

山田 満 (Yamada Mitsuru)
早稲田大学, 社会科学総合学院, 教授
研究者番号: 50279303